

住谷宏教授、鳥飼裕一教授退任記念号に寄せて

『経営論集』第102号は、「住谷宏教授、鳥飼裕一教授退任記念号」としてお届けする運びとなりました。2名の先生の長年にわたる学術研究の発展に対する功績、そして学生指導や学部運営へのご尽力に感謝申し上げます。

今回、住谷宏教授につきましては小職が退職に寄せた感謝文を執筆し、鳥飼裕一教授につきましては杉山晶子教授に執筆をお願いいたしました。

学部では退任と同時に新たな教員の採用をおこなっております。経営学部にも所属する教員は変化していますが、同じ経営学部として、研究が一層活発になることを願っております。

2024年3月15日

経営学部長 長 島 広 太

住谷宏教授のご退職に寄せて

住谷宏先生は2024年3月をもってご定年を迎えられます。住谷先生は1993年に本学経営学部教授として赴任されてから31年間という長い年月を本学で過ごされました。その間に、2001年に第1部商学科を第1部マーケティング学科に改組するための中心的人物としてご尽力されたとのこと。2010年に大学院経営学研究科にマーケティング専攻を新設した時も同様です。経営学部にとって戦略を担う教員であるといえましょう。1999年度から2000年度まで、2015年度から2018年度までの合計6年間にわたり学科長を務められてきました。2016年度に経営学部が開設50周年を迎えた時には、3学科それぞれが『潮流』というタイトルをつけた書籍を発行しましたが、その企画、発行の多くの部分を担って下さいました。マーケティング学科においては、2009年度からフレッシューズキャンプという新入生向けの合宿型研修を企画・実施されました。コロナ禍により合宿型は休止していますが、マーケティング学科は新入生を一人にしないという方針を立てて仲間作りなどにご尽力下さいました。マーケティング学科の教育目標として、3S (Sense, Science, Strategy) を定め、方向性を明確にして下さいました。さらに、学科長の時には入試改革を実施し、志願者の大幅増の実績を作りました。このように、アイデアに富み、実行力のある教員としてマーケティング学科、経営学部を大いに牽引して下さいましたことに心より感謝申し上げます。

教育面については、流通チャネル戦略論、流通論を中心にマーケティング学科の中で主要な科目を担当されました。演習についても、志願者が多く活動も活発でした。住谷先生をはじめ有志の先生ではじめられたマーケティング学科卒論報告会はその後学科の企画となり全ゼミが関わるようになりました。それが発展し、卒業論文賞の表彰につながっています。経営学部各学科で基礎実習講義が行われていますが、マーケティング学科は独自の方法でバランスのとれた教育をおこな

うように当初の設計をされました。また、最近のデータサイエンス教育の先駆けとして、マーケティングデータ分析入門という必修科目の設置に尽力されました。まさに時代の先取りでした。学生の卒論をみると、データ分析を取り入れた論文が増えて、その成果がでています。

研究については、日本で数少ない流通チャネル戦略論の研究者です。『現代のチャネル戦略・チャネル戦略研究への招待-』、『利益重視のマーケティング・チャネル戦略』の2冊の単著の研究書を上梓されています。特に、高集中度販路・低集中度販路の理論はその後の教科書にもしばしば紹介されました。高集中度販路とは、メーカーからみて量販店の店舗数の割合は全体からみて少ないにもかかわらず、売上高比率が高まっている状態を指します。従来はそのような量販店の数は少なかったため、メーカーは低集中度販路を前提にしたチャネル戦略を行っていました。その低集中度販路におけるチャネル戦略の経験則を整理され、低集中度販路の経験則は高集中度販路においては有効ではないことを提示しています。そして、高集中度販路でのチャネル戦略の経験則を明らかにしようとしています。かつての流通系列化政策から変化した流通チャネル戦略を明確に裏付けた理論といえ、理論的に大きな貢献をはたしました。さらに、『トレード・マーケティング戦略』という翻訳書を上梓しましたが、日本にこのような概念が紹介される先駆けとなりました。

また、『地域金融機関のサービス・マーケティング』という著書でサービスを取り上げ、サービスがマーケティング学科にとって「流通・サービスマーケティング領域」として高い位置を占めていることにつながっていると思われます。

住谷先生は学会活動においても、日本商業学会の理事を長く務められ、2010年には、東洋大学で第60回全国研究大会を大会実行委員長として開催し、多数の会員が出席しました。

ちょっと変わった視点からみると、論文のなかには、流通政策研究所、(財)流通経済研究所、流通産業研究所の3つの流通関係の研究所の名前が発行所として見られます。流通に社会の目が向けられていた時期にこれらの研究機関が活発な活動をしていました。そのどこからも依頼を受ける研究の普遍性を有していたといえます。

このように研究において優れた業績を残されていますが、上記のように教育、学務においても多大な貢献をなされています。住谷先生のような多様なアイデアと実行力を目指して学部教育の向上に努めることを改めて思う次第です。ありがとうございます。

2024年3月15日

経営学部長 長 島 広 太

教 員 履 歴

氏 名 住 谷 宏 (スミヤ ヒロシ)

生年月日 1953年10月2日

学 歴

1976年 3月31日 横浜国立大学経営学部経営学科卒業
1978年 3月31日 横浜国立大学大学院経営学研究科修士課程修了
1982年 3月31日 日本大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学

学 位

1978年 3月31日 横浜国立大学 経営学修士
2012年 7月23日 東洋大学 博士 (経営学)

職 歴

1983年 4月1日 千葉商科大学商経学部専任講師
1985年 4月1日 千葉商科大学商経学部助教授
1991年 4月1日 千葉商科大学商経学部教授
1993年 4月1日 東洋大学経営学部教授
2024年 3月31日 東洋大学経営学部マーケティング学科教授 定年退職

学 会 活 動

日本商業学会理事 (1996年6月～2000年5月、2006年6月～2010年5月、2013年6月～2017年5月)

研 究 業 績

著 書

(単著)

1. 『現代のチャネル戦略・チャネル戦略研究への招待』 同文館出版、2019年、227p.
2. 『利益重視のマーケティング・チャネル戦略』 同文館出版、2000年、229p.

(編著)

1. 『流通論の基礎 第3版』 中央経済社、2019年、266p.
2. 『地域金融機関のサービス・マーケティング』 近代セールス社、2006年、297p.
3. 『大転換期のチャネル戦略』 同文館出版、1992年、283p.

(共編著)

1. 『現代の小売流通 第2版』 (懸田豊との共編著) 中央経済社、2016年、246p.
2. 『企業ブランドと製品戦略』 (塚田朋子との共編著) 中央経済社、2003年、214p.
3. 『サイバーマーケティング』 (田中正郎・塚田朋子との共編著) 中央経済社、2001年、235p.

(共著)

1. 『現代マーケティング入門』(久保村隆祐、関根孝との共著)、pp.149-212 を担当執筆、ダイヤモンド社、1990年.
2. 『流通入門 [新版]』(清水滋・宮下正房・原田一郎との共著)、pp.115-148 及び pp.171-202 を担当執筆、有斐閣、1989年.

(分担執筆)

1. 「卸売機構」「物流」久保村隆祐編著『商学通論 [九訂版]』, 同文館出版, 2016年, pp.79-116 及び pp.153-172.
2. 「チャネル・マネジメント」上田隆徳・青木幸弘編『マーケティングを学ぶ (上)』, 中央経済社, 2008年, pp.157-184.
3. 「21世紀食品中間流通の展望とその役割」日本食糧新聞社編『2003 食品流通実勢マップ』日本食糧新聞社, 2003年, pp.23-28.
4. 「対量販店取引戦略」宮下正房編著『挑戦する卸売業』日本経済新聞社, 1997年, pp.103-150.
5. 「消費財メーカーの量販店政策の視点」宮下正房編著『流通の転換』, 日本経済新聞社, 1997年, pp.68-75.
5. 「建値制・流通系列化の崩壊とこれからのチャネル政策」久保村隆祐編『第二次流通革命』日本経済新聞社, 1996年, pp.178-192.
6. 「価格戦略」(社)日本マーケティング協会編『マーケティング・ベーシックス』, 1995年, pp.141-160.
7. 「価格政策と公正な競争」「卸売業と卸商業政策」久保村隆祐編著『エレメンタル流通政策』, 英創社, 1994年, pp.84-99 及び pp.190-219.
8. 「転換期のチャネル政策」流通政策研究所編『流通新世紀』日本経済新聞社, 1989年, pp.135-150.
9. 「卸売業の情報武装化戦略」久保村隆祐編『21世紀の流通』日本経済新聞社, 1987年, pp.223-236.
10. 「主要5カ国における卸売構造の国際比較」「小売流通政策の若干の国際比較」田島義博・宮下正房編著『流通の国際比較』有斐閣, 1985年, pp.41-60. 及び pp.172-180.
11. 「フランスの小売流通政策」久保村隆祐・吉村壽編著『現代の流通政策』千倉書房, 1984年, pp.193-206.

(共訳書)

1. ゲイリー・デービス著『トレード・マーケティング戦略』(伊藤一・佐藤剛との共訳)、pp.159-252 を担当翻訳、同文館出版、1996年

論文

1. 「チェーンストアに個店経営を定着させるための必要条件」『経営論集』東洋大学経営学部, 第101号, 2023年, pp.1-19.
2. 「転換期のチェーンストア経営」『経営論集』東洋大学経営学部, 第97号, 2021年, pp.29-46.
3. 「顧客目線からみた消費財流通のデジタル革新」『日立総研』日立総合計画研究所, 第13巻第3号, 2018年, pp.20-23.
4. 「シェア NO1 メーカーはPBを供給すべきか?」『経営論集』第86号, 東洋大学経営学部, 2015年, pp.1-14.
5. 「バイイング・パワーと消費財メーカーの対応戦略」『流通』第30号, 日本流通学会, 2012年, pp.69-76.

6. 「卸売商存立根拠論の再検討」『経営論集』第75号, 東洋大学経営学部, 2010年, pp.1-14.
7. 「地域金融機関のサービス・マーケティングに関する一考察」『経営論集』第69号, 東洋大学経営学部, 2007年, pp.43-60.
8. 「首輪をはめられたメーカー」『流通情報』第448号, (財) 流通経済研究所, 2006年, pp.4-8.
9. 「リレーションシップバンキング政策の問題点」『経営論集』第67号, 東洋大学経営学部, 2006年, pp.35-51.
10. 「信用金庫のマーケティングに関する一考察」(宮村健一郎との共著)『経営研究所論集』第26号, 東洋大学経営研究所, 2002年, pp.87-103.
11. 「21世紀の小売業態」『TRI-VIEW』Vol.15, No.1, 東急総合研究所, 2001年, pp.9-15.
12. 「揺れ動く取引関係の道標」『流通情報』No.379, (財) 流通経済研究所, 2001年, pp.21-25.
13. 「消費財メーカーと組織小売業との信頼の因果分析」『経営論集』第51号, 東洋大学経営学部, 2000年, pp.191-215.
14. 「片肺飛行のチャネル戦略」『流通情報』No.355, (財) 流通経済研究所, 1999年, pp.4-8.
15. 「トレード・マーケティング戦略とキーアカウント・マネジメント」『経営論集』第48号, 東洋大学経営学部, 1998年, pp.1-24.
16. 「消費財メーカーと量販店との信頼関係に関する一考察」『経営論集』第47号, 東洋大学経営学部, 1998年, pp.37-52.
17. 「消費財卸売業の経営定石の崩壊」『経営論集』第42号, 東洋大学経営学部, 1996年, pp.149-164.
18. 「チャネル管理手法の新展開」『経営研究所論集』第19号, 東洋大学経営研究所, 1996年, pp.163-184.
19. 「チャネル戦略の意思決定領域」『経営研究所論集』第18号, 東洋大学経営研究所, 1995年, pp.169-192.
20. 「コスト・マイナス法の限界」『流通情報』No.301, (財) 流通経済研究所, 1994年, pp.4-9.
21. 「価格訴求小売業態の台頭とメーカーのチャネル戦略」『流通政策』No.53, 流通政策研究所, 1992年, pp.34-38.
22. 「高集中度販路におけるチャネル戦略」『マーケティングジャーナル』Vol.11, No4, (社) 日本マーケティング協会, 1992年, pp.82-89.
23. 「成果を高める量販店政策に関する経験的研究」『マーケティングジャーナル』Vol.11, No2, (社) 日本マーケティング協会, 1991年, pp.16-25.
24. 「メーカーの特約店政策に関する一考察」『マーケティングジャーナル』Vol.9, No3, (社) 日本マーケティング協会, 1989年, pp.26-32.
25. 「店舗レベルにおける小売生産性の規定要因に関する実証研究」『千葉商大論叢』第26巻, 第4号, 千葉商科大学, 1989年, pp.83-102.
26. 「スーパーとの取引における卸売業満足度の構造分析(下)」(田中正郎との共同執筆)『青山経営論集』第22巻, 第4号, 青山学院大学経営学部, 1988年, pp.43-58.
27. 「小売店舗数の規定要因に関する因果分析」『番場嘉一郎先生退職記念論文集』1987年, 千葉商科大学, pp.493-513.
28. 「卸売業満足度と与える対スーパー取引の効果」(田中正郎との共同執筆)『マーケティング・サイエンス』第29号, 日本マーケティング・サイエンス学会, 1987年, pp.1-11.
29. 「スーパーとの取引における卸売業満足度の構造分析(上)」(田中正郎との共同執筆)『青山経営論集』第21巻, 第4号, 青山学院大学経営学部, 1987年, pp.63-83.
30. 「卸売経営における差別化戦略の今後の方向」『流通政策』No.28, 1987年流通政策研究所, pp.31-40.
31. 「新しい流通システムの台頭とその消費財流通に及ぼす影響」『マーケティングジャーナル』Vol.6, No.1, 1986年, (社) 日本マーケティング協会, pp.21-29.

32. 「小売生産性の規定要因に関する実証研究」『千葉商大論叢』第23巻,第3号,千葉商科大学,1985年,pp.75-99.
33. 「広告目的と広告費支出に関する実証的研究」『昭和55年度助成研究集』1981年,(財)吉田秀雄記念事業財団,pp.337-360.
34. 「卸売・小売販売額比率の日米比較」『RIRI 流通産業』Vol.12,No.8,1980年,流通産業研究所,pp.8-15.
35. 「多占商品と寡占商品の流通生産性の比較」『商学論叢』第5号,1980年,日本大学大学院商学研究科,pp.1-45.

研究ノート

1. 「無印良品の土着化」『経営論集』第100号,2023年,東洋大学経営学部,pp.211-228.
2. 「イオンのGMS改革」『経営論集』第98号,2021年,東洋大学経営学部,pp.123-142.

書評

1. 「テーマ書評 マーケティング・チャネル管理論」『マーケティングジャーナル』Vol.10,No.4,1991年,(社)日本マーケティング協会,pp.66-70.
2. 「高島克義『マーケティング・チャネル組織論』」『RIRI 流通産業』Vol.26,No.4,1994年,流通産業研究所,pp.23-25.
3. 「尾崎邦仁博『流通パートナーシップ』」『同志社商学』第50巻,第1・2号,1998年,同志社大学商学部,pp.70-80.
4. 「渥美俊一『チェーンストア経営論体系 理論編Ⅰ・Ⅱ、事例編』」『イノベーション・マネジメント』No.8 Spring,2011年,法政大学イノベーション・マネジメント研究センター,pp.81-86.

鳥飼裕一教授のご退職にあたって

鳥飼裕一教授は、2015年4月に「監査論」担当教授として東洋大学経営学部に入職されました。国内外での素晴らしい経歴をお持ちの鳥飼教授をお迎えできたことは、学科としても誠に喜ばしい限りでした。以降、現在に至るまでの9年間にわたり、鳥飼教授は「会計監査論」および「経営監査論」を担当し、経営学部および経営学研究科において研究および教育に尽力されてきました。ここに、同教授のご退職に際して、同教授のご貢献に対して、少しばかりのエピソードを紹介して謝意を表したいと思います。

1. 鳥飼教授の職歴

鳥飼教授は、公認会計士試験二次試験合格後に現在の監査法人中央会計事務所に入職し監査業務に従事され、約3年間クーパース & ライブランドミラノ事務所に出向されました。その後、企業会計審議会幹事を務められました。さらに、国際会計基準審議会（IASB）にプラクティス・フェローとして出向した経験ももちで、IASBにおける業務内容は、コンバージェンスプロジェクト・スタッフとして、会計基準の改正を検討する際に必要とされる様々な観点からの報告書を作成することでした。

また、監査法人に帰任する傍らで、公認会計士試験委員、企業会計基準委員会セグメント情報開示専門委員会専門委員、日本会計士協会会計制度委員会副委員長を務め、その後も日本会計士協会会計制度委員会引当金専門委員会専門委員を務める等、様々な要職を歴任されてきました。

そして、同教授は、本学に入職される直前は、現在のPwC Japan有限責任監査法人において公認会計士として活躍するとともに、法政大学専門職大学院で教鞭をとられていらっしゃいました。その後も、法政大学専門職大学院では英語で行う会計科目を非常勤で担当され、国際的な知見を教育に生かしていらっしゃいました。同教授の多数の研究業績は、これまでの輝かしい職歴を物語るに十分なものでした。

このように、鳥飼教授は、本学が志向する国際化、経営学部が推進する公認会計士・税理士をはじめとする資格取得者の輩出にとって、まさにぴったりの条件を備えた人材として迎えられたのでした。

2. イブニング・コースにおける会計教育の充実

鳥飼教授は、大学院と同様に社会人も受講するイブニング・コースの授業においても、監査論の科目を充実させて教育に尽力されてきました。6時限目・7時限目に開講されるイブニング・コースの授業は、白山というアクセスの良さも相まって本学の社会的貢献が発揮される場のひとつとなっていることから、同教授の取り組みは大変ありがたいものでした。

鳥飼教授が奉職された9年の間に、会計監査を巡る状況も制度改正やAI技術の進展により大きく変化を遂げました。こうした状況下で、同教授は実務家教員としての視点を生かしつつ、学部生・大学院生に広くアピールする教育を展開さ

れてきました。

3. 研究室の明かり

休日やコロナ禍で研究棟が閑散としているときも、鳥飼教授の研究室の前を通ると、しばしばドアに付属する窓から明かりが見えることがありました。ときにはお訪ねして、会計分野のトピックに関連する質問を受け付けていただいたり、同教授が主指導を担当されている修士論文のテーマについて副指導として議論させていただいたり、有意義な時間を頂戴いたしました。

大学院においては、従来の理論的研究手法に加えて、実証分析のアプローチを応用されるなど、常に新たな領域にチャレンジされていました。採用人事の業務においても、副査として主査を支えてくださいました。鳥飼教授の控えめなお人柄と、教育・研究における着実な仕事ぶりには、日頃より尊敬の念をもっておりました。

以上のとおり、鳥飼教授に対する敬意と感謝の気持ちは尽きません。9年間を振り返ると、ご指導いただいたこと、ご支援いただいたことのひとつひとつが次々と思い起こされます。同教授が、ご退職後も引き続き学部の科目を担当いただけるということは、経営学部の組織運営のみならず、何よりも学生の会計学教育にとって望ましいことであり、感謝のほかはありません。今後も、お目にかかる機会を与えていただいたのですから、同教授と有意義な議論ができるような同僚でありたいと思います。

会計ファイナンス学科 杉山晶子

教 員 履 歴

氏 名 鳥 飼 裕 一 (トリカイ ユウイチ)

生年月日 1958年7月15日

学 歴

1981年 3月28日 一橋大学法学部卒業

学 位

1981年 3月28日 一橋大学 法学士

職 歴

1981年 4月1日 三菱重工業(株) 高砂製作所総務部経理課 (1985年6月30日まで)
 1986年 10月1日 監査法人中央会計事務所監査職員 (2001年7月31日まで)
 1991年 10月1日 クーパース & ライブランド ミラノ事務所マネージャー (1994年9月30日まで)
 1999年 8月1日 (財) 企業財務制度研究会主任調査役 (2001年7月31日まで)
 2001年 8月1日 中央青山監査法人社員 (2006年8月31日まで)
 2002年 12月26日 国際会計基準審議会 (IASB) プラクティスフェロー (2004年6月30日まで)
 2006年 9月1日 あらた監査法人社員 (2011年6月30日まで)
 2011年 7月1日 あらた監査法人パートナー (PwC グローバル ACS パートナー) (2015年3月31日まで)
 2014年 9月1日 法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻教授 (2015年3月31日まで)
 2015年 4月1日 東洋大学経営学部会計ファイナンス学科教授
 2024年 3月31日 東洋大学経営学部会計ファイナンス学科教授 定年退職

非 常 勤 講 師

2012年 9月1日 中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授 (2015年3月31日まで)
 2015年 4月1日 中央大学専門職大学院国際会計研究科非常勤講師 (2016年3月31日まで)
 2015年 4月1日 法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻非常勤講師 (2016年3月31日まで)
 2015年 10月1日 法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻非常勤講師 (現在に至る)

社 会 活 動

1996年 8月1日 日本公認会計士協会会計制度委員会 IAS 専門委員会専門委員 (2000年7月31日まで)
 2000年 8月28日 企業会計審議会企画調整部会幹事 (2001年8月13日まで)
 2006年 1月4日 公認会計士監査審査会公認会計士試験委員 (2008年11月18日まで)
 2007年 2月1日 企業会計基準委員会 セグメント情報開示専門委員会専門委員 (2010年3月31日まで)

2007年 7月1日	企業会計基準委員会 無形資産専門委員会専門委員 (2014年7月31日まで)
2007年 8月1日	日本公認会計士協会 会計制度委員会副委員長 (2010年7月31日まで)
2010年 10月5日	日本公認会計士協会 会計制度委員会引当金専門委員会専門委員 (2013年7月31日まで)
2012年 9月1日	企業会計基準委員会 実務対応専門委員会専門委員 (2015年6月30日まで)
2015年 8月1日	日本公認会計士協会 学術賞審査委員会委員 (2018年7月31日まで)

学会活動

日本会計研究学会 (2002年9月～)
 日本監査研究学会 (2004年9月～)
 日本簿記学会 (2012年9月～)
 アメリカ会計学会 (American Accounting Association) (2015年7月～)
 国際会計研究学会 (2016年9月～)
 グローバル会計学会 (2017年11月～)

受賞歴

日本公認会計士協会 公認会計士制度 50周年記念論文集 優秀作 (対象論文「国際会計基準における金融商品の会計処理の方向性について」1998年10月1日、『JICPA ニュースレター』(第64号))

研究業績

著書

(共著・分担執筆)

1. 「ビッグデータ、AI と監査の質の向上」 菊谷正人編著『会計学と租税法の現状と課題』第10章, 2019年, 税務経理協会, pp.135-147.
2. 「マウツ＝シャラフ『監査の哲理』についての若干の考察」 東洋大学経営学部会計ファイナンス学科編『現代会計ファイナンス研究の潮流』, 2016年, 中央経済社 pp.78-98.
3. 「金融商品」 あらた監査法人編『公正価値測定』第2部第1章, 2015年, 第一法規, pp.117-166.
4. 「連結の会計処理」 あらた監査法人編『IFRS 解説シリーズII 連結』第3部, 2013年, pp.181-214.
5. 「連結キャッシュ・フロー計算書」 あらた監査法人編『連結実務マニュアル』第10章, 2013年, 中央経済社, pp.438-494.
6. 「株式報酬」「法人所得税」「引当金」 あらた監査法人編『IFRS の実務マニュアル』第2部第4章、第5章第3部第8章, 中央経済社, 2009年, pp.168-189, pp.190-211, pp.529-557.
7. 「減損会計の実務適用」 中央青山監査法人 研究センター編『減損会計基準ガイドブック』第2章, 中央経済社, 2002年, pp.17-99.
8. 「公正価値」, 「将来事象」, 「負債と資本」 「連結財務諸表における支配」 企業財務制度研究会 (編) 『概念フレームワークに関する調査 概念フレームに関する研究委員会報告書』第1部第4章第2節、第3節、第4節, 2001年, pp.113-124, pp.125-138, pp.139-164, pp.183-209.
9. 「借入費用」 企業財務制度研究会 (編) 『わが国会計基準と国際会計基準および米国会計基準との比較調査』第2部第15章, 2001年, pp.447-461.

論文

1. 「監査における AI の活用と課題」『東洋大学大学院紀要』第 59 集, 2022 年, pp.131-152.
2. 「会計、監査におけるデータ分析の活用」『産業経理』第 79 巻第 3 号, 2019 年, pp.37-52, 産業経理協会.
3. 「コーポレート・ガバナンス構造の変化と監査報酬への影響」『産業経理』第 77 巻第 2 号, 2017 年, pp.53-64.
4. 「事例で考える創業家の乱 出光興産」『企業会計』第 68 巻第 11 号, 2016 年, pp.39-46.
5. 「統合報告の保証の可能性ーグローバル化時代の信頼性確保ー」『国際会計研究学会年報』第 37 号, 2016 年, pp.89-101.
6. 「会計測定の研究ー J.R ヒックスの所得概念による接近ー」『東洋大学大学院紀要』第 52 集, 2016 年, pp.143-175.
7. 「不二サッシ事件」『企業会計』第 67 巻第 10 号, 2015 年, pp.23-27.
8. 「負債と資本の区分ー新たな金融商品の出現による課題ー」『日本簿記学会年報』第 27 号, 2012 年, pp.23-32.
9. 「EU 諸国における個別財務諸表への IFRS 適用の動向ー英、仏、独の状況を中心に」『企業会計』第 63 巻第 5 号, 2011 年, pp.65-70.
10. 「負債の会計処理の方向性と課題について」『企業会計』第 62 巻第 1 号, 2010 年, pp.172-179.
11. 「収益認識に係る会計」『税経通信』第 64 巻第 11 号, 2009 年, pp.58-68.
12. 「会計基準における原則主義と規則主義」『季刊企業会計基準』第 6 号, 2004 年, pp.172-178.
13. 「国際財務報告基準解釈指針委員会 (IFRIC) の最近のテーマから」『季刊企業会計基準』第 6 号, 2003 年, pp.172-178.
14. 「IASB スタッフリポートー会計情報のあり方について」『JICPA ジャーナル』第 579 号, 2003 年, pp.85-88.
15. 「未履行契約の認識についてー IASB, FASB にみられる取引の認識問題についてー」『季刊企業会計基準』第 3 号, 2004 年, pp.139-145.
16. 「IASB における会計基準統合化プロジェクトの動向について」『季刊企業会計基準』第 2 号, 2003 年, pp.138-144.
17. 「米国における SPE 連結基準ーエンロン破綻の余波ー」『旬刊経理情報』第 990 号, 2002 年, pp.22-25.
18. 「業績報告、ストック・オプション会計についての国際的動向とわが国への影響」『税研』第 17 巻第 4 号, 2002 年, pp.74-81.
19. 「概念フレームワークをめぐる動向等について」『企業会計』第 52 巻第 12 号, 2000 年, pp.43-53.
20. 「公正価値測定の実務 (3)」『企業会計』第 51 巻第 9 号, 1999 年, pp.129-135.
21. 「公正価値測定の実務 (2)」『企業会計』第 51 巻第 7 号, 1999 年, pp.145-150.
22. 「公正価値測定の実務 (1)」『企業会計』第 51 巻第 6 号, 1999 年, pp.86-92.
23. 「時価会計をとりまく環境」『企業会計』第 51 巻第 5 号, 1999 年, pp.105-112.
24. 「国際会計基準における金融商品の会計処理の方向性について」『JICPA ニュースレター』第 64 号, pp.57-69.

翻訳

1. 「第 4 章 会計基準のグローバル化ー英国の視点ー」ジェーン・M・ゴドfrey、ケルン・チャルマース (編) (監修) 古賀智敏 (監訳) 石井明、五十嵐則夫『会計基準のグローバルバージョン』同文館出版 2009 年, pp.61-82.
2. 「財務諸表の構成要素」リード・K・ストーリー、シルビア・ストーリー (著) (財) 企業財務制度研究会

(訳)『財務会計の概念および基準のフレームワーク』, 中央経済社 2001 年, pp.162-195.

研究ノート

1. 「IFRS の原則主義会計と会計の質」『企業会計』第 72 巻第 2 号, 2020 年, pp.93-96.

学会報告

1. 「サステナビリティ情報の有用性—今後の課題—」国際会計研究学会第 40 回研究大会 自由論題報告 2023 年 10 月 .
2. 「監査のデジタル化への展開」グローバル会計学会 第 4 回大会 2021 年 6 月 .
3. 「監査におけるデータ分析の活用」グローバル会計学会 第 2 回大会 2019 年 6 月 .
4. 「会計測定と複式簿記」日本簿記学会 第 32 回全国大会 自由論題報告 2016 年 8 月 .
5. 「グローバル化時代の企業報告の信頼性の確保」国際会計研究学会第 32 回研究大会 シンポジウム 2015 年 10 月 .
6. 「負債と資本の区分—利益計算に与える影響」日本簿記学会 第 27 回全国大会 統一論題報告 2011 年 8 月 .
7. 「監査法人の立場から IFRS 教育を考える」日本会計教育学会 第 2 回全国大会 統一論題報告 2010 年 7 月 .